

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第36期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム北海道株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES HOKKAIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 岩渕 宣昌
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌二条六丁目8番1号
【電話番号】	011（822）1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 星加 龍哉
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌二条六丁目8番1号
【電話番号】	011（822）1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 星加 龍哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	29,422	29,881	25,358	28,106	28,774
経常利益（△は損失） （百万円）	544	517	△408	150	281
当期純利益（△は損失） （百万円）	212	198	△3,188	185	248
純資産額（百万円）	4,841	4,953	1,711	1,973	2,120
総資産額（百万円）	20,242	21,873	17,419	16,327	16,520
1株当たり純資産額（円）	464.11	474.86	165.12	190.37	204.50
1株当たり当期純利益金額 （△は損失）（円）	17.64	16.25	△307.58	17.91	23.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	23.9	22.6	9.8	12.1	12.8
自己資本利益率（％）	4.4	4.1	△95.7	10.1	12.1
株価収益率（倍）	34.18	36.30	△1.30	27.91	17.16
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,253	1,549	△533	2,327	247
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△337	△136	10	51	△29
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	788	△42	△343	△2,915	205
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	1,194	2,565	1,698	1,162	1,587
従業員数（人）	503	489	489	484	478

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	29,392	29,842	25,328	27,928	27,703
経常利益 (△は損失) (百万円)	547	502	△410	188	287
当期純利益 (△は損失) (百万円)	214	189	△3,200	219	251
資本金 (百万円)	988	988	988	988	988
発行済株式総数 (株)	10,367,800	10,367,800	10,367,800	10,367,800	10,367,800
純資産額 (百万円)	4,813	4,915	1,662	1,958	2,107
総資産額 (百万円)	20,165	21,797	17,249	16,276	16,303
1株当たり純資産額 (円)	461.38	471.21	160.39	188.90	203.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (△は損失) (円)	17.77	15.34	△308.66	21.18	24.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	22.6	9.6	12.0	12.9
自己資本利益率 (%)	4.5	3.9	△97.3	12.1	12.3
株価収益率 (倍)	33.94	38.47	△129.59	23.61	16.98
配当性向 (%)	56.3	65.2	-	-	20.7
従業員数 (人)	465	456	457	451	422

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	工業化住宅「ミサワホーム」の販売・施工を目的として、ミサワホーム株式会社札幌支店の販売・施工部門を継承し、札幌ミサワホーム株式会社設立（札幌中央区北2条西4丁目2番地）
47年9月	一級建築士事務所登録（北海道知事登録（石）第593号）
47年10月	建設業の許可（北海道知事許可（特47）石第355号）
47年11月	損害保険代理店業務を開始
48年2月	宅地建物取引業の登録（北海道知事石狩（1）第1481号）
60年5月	本社屋を札幌市白石区に新築し、移転（札幌市白石区東札幌二条六丁目8番1号）
平成元年10月	北海道恵庭市に於いて恵み野営業所を開設、営業を開始
2年1月	寒冷地向けに開発した120mmミサワパネルの使用を開始
2年4月	北海道室蘭市に於いて室蘭営業所を開設、営業を開始
3年4月	北海道苫小牧市に於いて苫小牧営業所を開設、営業を開始
6年10月	株式会社ミサワホーム旭川、株式会社ミサワホーム函館と合併、同時にミサワホーム北海道株式会社に商号変更
7年3月	ミサワホーム株式会社から、札幌ミサワ建設株式会社の全株式を譲り受け、100%子会社とする
7年11月	北海道岩見沢市に於いて岩見沢営業所（現 岩見沢店）を開設、営業を開始
8年7月	北海道北見市に於いて北見店を移転（北見市美芳町一丁目4番26号）
9年10月	札幌証券取引所に株式を上場
10年11月	本社社屋の増築工事完了
11年6月	北見店社屋及び土地を購入
13年4月	北海道小樽市に於いて小樽営業所を開設、営業を開始
13年8月	北海道函館市に於いて石川学園台営業所を開設、営業を開始
13年12月	北海道帯広市に於いて帯広支店を開設、営業を開始
15年10月	北海道釧路市に於いて釧路店を開設、営業を開始
17年10月	札幌ミサワ建設株式会社の商号を、ミサワホームイング北海道株式会社に変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（ミサワホーム北海道株式会社）と当社の連結子会社であるミサワホームイング北海道株式会社及び関連当事者（兄弟会社）であるミサワホーム株式会社で構成され、個人住宅の工事請負、土地付分譲住宅の販売、ビル・マンション等の工事請負及び不動産の仲介等を主な事業とし、その他の住宅関連事業を展開しております。

また、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は、ミサワホームグループの純粋持株会社でありグループの経営戦略・管理並びにそれらに附帯する業務を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 「住宅工事請負事業」

個人住宅・アパート・増築工事 … 当社が顧客から住宅工事を請負い、ミサワホーム㈱より主要な住宅部材を仕入れて当社が施工管理し、当社及びミサワホームイング北海道㈱他の指定外注先で施工をしております。

ビル・マンション等の請負工事 … 当社が顧客から中・高層ビル、マンションの建築工事を請負い、当社が施工管理し、指定建設会社で施工をしております。

#### 「分譲事業」

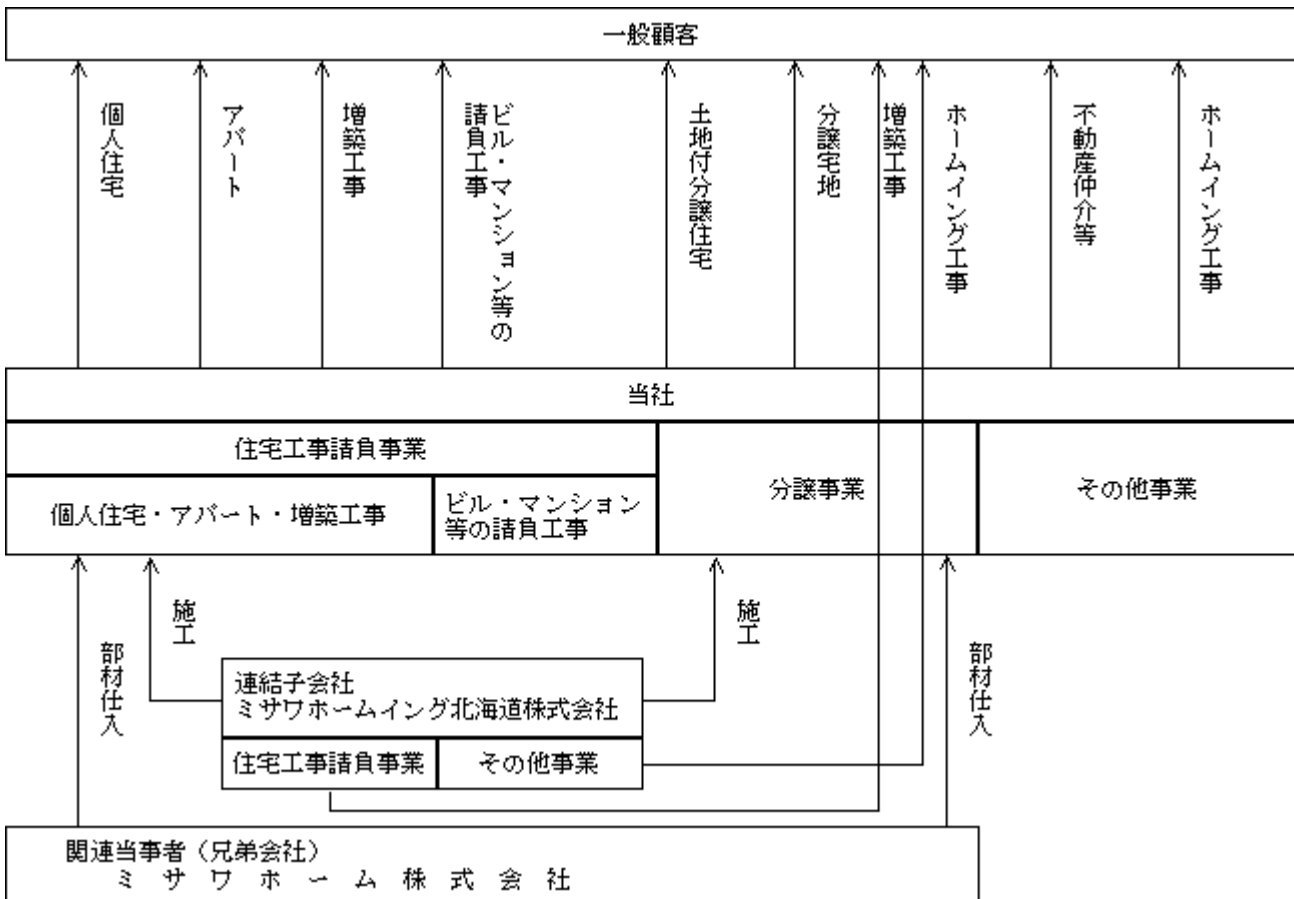
土地付分譲住宅等 ……………… 当社が素地からの宅地開発を行い宅地化し、或いは完成宅地を購入し、住宅を施工、土地付分譲住宅として、または分譲宅地として販売しております。  
 なお、施工については、住宅請負と同様の方法によっております。

#### 「その他事業」

その他 ……………… ホームイング工事については、顧客より改築等のリフォーム工事を請負い、指定外注先で施工をしております。また、MRDの不動産情報等を利用して、不動産仲介並びにアパート管理を行っております。

#### 「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被 所有〕割合(%)	関係内容
(親会社) ミサワホームホー ルディングス㈱ (注) 1・2	東京都新宿区	23,412	ミサワホームグル ープの経営戦略・ 管理並びにそれら に附随する業務	[75.4] (13.4)	役員の兼任なし
(連結子会社) ミサワホームイン グ北海道㈱ (注) 3	札幌市白石区	80	プレハブ住宅の施 工・監理 住宅新築・リフ ォーム工事の請負	100.0	当社の外注工事を実施 土地・建物の賃貸あり 役員の兼任あり

- (注) 1. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
2. 有価証券報告書の提出会社であります。  
3. 特定子会社ではありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
営業部門	293
管理部門	185
合計	478

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、嘱託および臨時雇用者は含んでおりません。  
2. 各事業に兼務する人員が多く、事業の種類別セグメントに区分するのが困難であるため、営業部門及び管理部門に区分して記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
422	38.6	9.9	6,065,959

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託および臨時雇用者は含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向や金利上昇懸念等の不安要素はありものの、引き続き好調な企業収益を背景とした設備投資の伸びに加え、やや厳しさが残るものの、雇用環境の改善等による個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

北海道におきましても、地域毎に温度差は見られるものの生産や個人消費に持ち直しが見られ、依然厳しい状況が続いているものの一部に改善の動きがみられ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、都市部のマンションブーム等を背景に、新設住宅着工戸数は全国で前年同期比2.9%増の128万5千戸となりました。北海道におきましては、持ち家需要は前年同様に比べ微増し、全体としては堅調な貸家需要が下支えしながら推移いたしました。住宅着工戸数は前年同期比5.8%減の4万9千戸となりました。

このような市場環境下、当社グループは、営業スタッフの育成・強化に努め、地域密着型の営業強化を図るとともに、貸家需要の顧客も視野に入れた商品開発に努めてまいりました。

販売面については、北海道で快適に暮らす住まいをコンセプトに、団塊の世代Jr.の奥様達の意見を取り入れたGENIUS「HIROMA」の発売や、マンションの利便性と一戸建の快適性を併せ持った都市型3階建の鉄筋コンクリート住宅「FORMAL-R」の販売、自社造成地にミサワホームの商品をラインナップさせた”ホーム・ショー”の開催など商品開発、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高287億74百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益3億20百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益2億81百万円（前年同期比86.6%増）、当期純利益2億48百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

次に、当連結会計年度におけるセグメントの業績について、ご報告申し上げます。

#### (住宅工事請負事業)

当事業の売上は、個人住宅、アパートメント等の工事請負によるものであります。

当連結会計年度は、新商品の発表・販売は基より、競合が激化する中で、営業スタッフの育成及び営業力の強化等を進め受注拡大に努めた結果、売上高185億91百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2億6百万円（前年同期比199.7%増）を計上することができました。

#### (分譲事業)

当事業の売上は、土地付分譲住宅及び分譲宅地の販売によるものであります。

当連結会計年度は、財務体質強化に努めるべく、長期在庫販売等に注力した結果、売上高74億55百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失93百万円（前年同期は84百万円の営業利益）となりました。

#### (その他事業)

当事業の売上は、主にリフォーム等のホームイング工事の受注によるものであります。

当連結会計年度は、売上高27億27百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益2億78百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が2億46百万円と前連結会計年度と比べ1億2百万円（71.3%）の増加したことなどに伴い、前連結会計年度末に比べ4億24百万円（36.5%）増加し、当連結会計年度末には15億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億47百万円（前連結会計年度は23億27百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前連結会計年度は51百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億5百万円（前連結会計年度は29億15百万円の収入）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

建設業における施工能力（生産能力）は、施工監理、施工技術、機械力、労働力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多く多様化しており、当社は外注に依存している割合が高く、具体的に表示することは困難であるため、特に記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
住宅工事請負事業	18,776	5.8	10,187	1.8
分譲事業	7,195	△8.9	1,063	△19.7
合計	25,972	1.3	11,250	△0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比（％）
住宅工事請負事業（百万円）	18,591	4.2
分譲事業（百万円）	7,455	△5.7
その他事業（百万円）	2,727	15.9
合計（百万円）	28,774	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、高い技術力・デザイン力と新しいライフスタイルの提案によって、幅広い層に支持され、実績を伸ばしてまいりましたが、近年の北海道における厳しい景況に加え、多様化する消費者の住宅に対する要求や、競争環境の激化など住宅業界におきましては厳しい状況が続いております。

当社グループとしましては、事業環境の変化への対応と平成21年3月までを対象とする「中期事業計画」の実現に向け、全力を挙げて下記のとおり取り組んでまいります。

#### (1) 受注拡大施策

##### 1. 戸建住宅への施策

多様化する顧客の商品ニーズに対応すべく商品・価格体系の見直し。

具体的には、顧客の分かり易さを重視した商品カテゴリの再整理の実施、さらに、新商品企画・投入プロセスを適正化したうえで、ターゲット顧客への訴求力を高めるための販売手法・ツールの開発等営業基盤の再構築を図ります。

##### 2. リフォーム事業への施策

今後の受注拡大に向け、コスト抑制と営業人員強化により、訪問頻度の増加や戸建住宅事業と関連性のある商品の開発等により受注拡大を図ります。

##### 3. 土地活用マネジメント事業への施策

###### ①マンション・アパート事業

現状のの商品ラインに加え、都市型商品の開発、さらには、コンサルティング体制の強化等営業基盤の強化に重点を置いた展開を図ります。

###### ②医療・福祉施設事業

介護・福祉施設の建築実績とノウハウに加え、専門スタッフによる各種調査や事業計画といったトータルな企画・コンサルティング等ソフト面の更なる強化により、信頼と選ばれる医療・福祉建築のベストパートナーを目指します。

###### ③商業・業務施設事業

これまでの開発・運営実績とノウハウ、さらにはミサワホームグループのネットワークを最大限に活用し、物件の周辺環境調査やマーケットニーズの分析により、土地の価値を最大限に発揮できる活用法の提案等、コンサルティングやサポート体制の更なる強化により受注拡大を図ります。

#### (2) 財務体質の強化

効率化によるコスト削減、分譲在庫の早期販売等、収益構造強化による配当の実施等、財務体質の健全化を図り、企業価値を最大化するよう努めてまいります。

#### (3) 社員の育成

人材の確保・教育を通じて意欲と能力のあるプロ集団の育成と共に、地域密着型の営業強化に努めてまいります。

以上、当社グループは、基本の徹底と利便性や安全性を追求した商品開発に加え、企業活動そのものが環境保全活動となるよう更なる努力を続けるとともに、業務効率と各事業コストを重視し、グループ総力を挙げて目標達成に努め、確たる事業基盤の構築と業績の向上にまい進する所存でありますので、なお一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）法的規制について

当社グループは、建設業法により特定建設業者として北海道知事の許可を受け、「ミサワホーム」の施工及び販売を主な事業とし、これに附帯または関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として北海道知事の免許を受け不動産に関連する事業を行っており、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土計画利用法等の法的規制を受けております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）住宅市況について

当社グループの主要事業である住宅事業は、雇用や所得の動向、金利等の影響を受けやすく、今後金利の大幅な上昇や、景気回復の遅れ等により、消費者の住宅取得マインドを低下させるような事態に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）顧客情報の機密保持について

当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に触れることが多く、機密保持については当社社員や外注先社員等に対し徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底させ、機密情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当社グループの信用問題にも発展し、今後の事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）有利子負債への依存について

当社グループは、分譲地の購入資金及び建売住宅の建築資金の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しております。このため、経済情勢及びその他の事由により調達金利が変動すれば、収益条件が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （5）調達資材価格等の変動について

短期間で急激に資材等の購入価格が上昇した場合には、利益率の低下など収益条件が悪化、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）不動産価格の変動について

当社グループは、営業活動上の必要性から、販売用不動産を保有しておりますが、経済情勢及びその他の事由により不動産価格の下落など、保有不動産の価格が変動すれば、収益条件が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （7）建築工期の遅延について

天災、その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等により、引渡しが期末越えた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) ミサワホーム販売施工業務ならびにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期することを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下の通りであります。</p> <p>① 販売施工地域            当社は、北海道一円にその営業拠点を設置し、これ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>② 営業上の名称（ディーラー名）            「ミサワホーム北海道」とする。</p> <p>③ 競業の禁止            当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売。</p> <p>(2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工。</p> <p>④ ミサワ部材単価の決定方法            当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>⑤ 工事完成保証</p> <p>(1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡前にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。</p> <p>(2) ミサワホーム株式会社は、当社が施工販売したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	期間1年相互異議なければ自動更新

### (2) 工事請負基本契約書

相手方の名称	契約の内容	契約期間
株式会社永野建設 他81社	<p>施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした、現場施工業務委託契約</p>	期間2年間相互異議なければ自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、商品自体の開発については、住宅部材仕入先であるミサワホーム㈱へ包括的に委託しており、当社では、研究開発活動は行っていません。

商品の運用面におきましては、ミサワホーム㈱と協力し、北海道の気候・風土に適した北海道向けの商品の開発や7ヶ所に常設展示場を設置し、北海道における住生活の提案等を行っております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度における総資産の残高は、165億20百万円(前連結会計年度は163億27百万円)となり、1億92百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加(4億24百万円増)、投資有価証券の時価の下落(1億52百万円減)によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、139億26百万円(前連結会計年度は137億4百万円)となり、2億21百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の増加(2億94百万円増)によるものであります。

また、固定負債につきましては、4億73百万円(前連結会計年度は6億49百万円)となり、1億75百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が1億30百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、21億20百万円(前連結会計年度は19億73百万円)となり、1億46百万円増加しました。その主な要因は、2億48百万円の当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額(1億1百万円減)の減少であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は23億27百万円の収入に対し、当連結会計年度は2億47百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は51百万円の収入に対し、当連結会計年度は29百万円の使用となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の29億15百万円の使用に対し、2億5百万円の収入となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、依然北海道の需要総体が低迷し、さらには当社の主力である戸建住宅の着工戸数が低迷を続ける中、地域密着化を推し進め、北海道にふさわしい質の高い住まいづくりの提供など、受注拡大に努めた結果、売上高は、287億74百万円（前連結会計年度比2.4%増）、販売費及び一般管理費は44億86百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益3億20百万円（前連結会計年度比8.7%増）、当期純利益2億48百万円（前連結会計年度比33.7%増）を計上することができました。

売上高につきましては、北海道における持家着工戸数が引き続き減少し競合が激化する中で、営業スタッフの育成及び営業力の強化等を進め受注拡大に努めた結果、前連結会計年度比4.2%増の185億91百万円、分譲事業につきましては前連結会計年度比5.7%減の74億55百万円となり、全体としては2.4%の増収となりました。

売上総利益は売上高の増加に伴い、前連結会計年度比3.5%増の48億7百万円になり、売上総利益率につきましても前連結会計年度より0.2%増の16.7%となりました。コストダウンに伴う粗利益率の改善によるものであります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比3.2%増の44億86百万円となりました。営業外費用は有利子負債の削減に努め、さらに、調達レートの引下げ等により前連結会計年度比42.8%減の1億35百万円となりました。

以上により、経常利益は2億81百万円（前連結会計年度比86.6%増）となりました。

さらに、特別損益につきましては、投資有価証券評価損等39百万円を特別損失に計上いたしましたが、当期純利益は、2億48百万円（前連結会計年度比33.7%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額2億9,100万円であり、その主なものは、総合展示場2ヶ所における展示棟の建替工事であります。なお、営業能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却や撤去等はありません。

(注) 上記金額は消費税等を除いて表示しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (札幌市白石区)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	本店社屋	169	441 (1,435.8)	40	652	187
旭川支店 (北海道旭川市)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	旭川支店社屋	136	163 (1,663.0)	11	311	84
函館支店 (北海道函館市)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	函館支店社屋	30	150 (1,610.9)	6	186	55
釧路店 (北海道釧路市)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	釧路店	3	18 (850.0)	0	22	15

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミサワホームイング 北海道㈱	ミサワホームイング 北海道 (札幌市白石区)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	社屋 (注) 2	20	37 (987.0)	0	58	36

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. ミサワホームイング北海道㈱の設備は、建物及び構築物並びに土地につきましては提出会社から賃借しているものであります。

3. リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (棟)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
展示棟 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	4	60	245

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の売却

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定の年月
提出会社	恵み野営業所 (北海道恵庭市)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	恵み野営業所社屋	111	未定
提出会社	釧路店 (北海道釧路市)	住宅工事請負事業 分譲事業 その他事業	釧路店社屋	22	未定

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,367,800	10,367,800	札幌証券取引所	—
計	10,367,800	10,367,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年10月28日 (注)	600,000	10,367,800	105,000	988,501	123,000	505,001

(注) 有償・一般募集 600,000株

発行価格 400円

引受価格 380円

資本組入額 175円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	1	123	—	—	167	297	—
所有株式数 (単元)	—	456	1	8,455	—	—	1,453	10,365	2,800
所有株式数の 割合(%)	—	4.40	0.01	81.57	—	—	14.02	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミサワホームホールディング ス株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	6,428	61.99
ミサワホーム株式会社	東京都杉並区高井戸東2丁目4番5号	1,225	11.81
ミサワホーム北海道従業員持 株会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番 1号	843	8.13
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11番地	262	2.53
ミサワホーム北海道取引先持 株会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番 1号	121	1.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	52	0.50
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	52	0.50
伊藤組木材株式会社	北海道石狩市新港南2丁目725番1	52	0.50
ミサワホーム北海道役員持株 会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番 1号	48	0.46
ミサワホーム信越株式会社	新潟県新潟市関新2丁目1番53号	40	0.38
計	—	9,123	87.99

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,365,000	10,365	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	1単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	10,367,800	—	—
総株主の議決権	—	10,365	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,000株 (議決権の数11個) を含んで  
おります。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配当を安定的かつ継続的に実施することを経営上の最重要課題と位置付け、企業体質の強化や将来の経営環境等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を決定させて頂くと共に、今後の積極的な営業活動の調達原資としての内部留保の充実と、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は20.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

今後は、収益・財務体質の更なる向上に役職員一同全力を挙げて取り組み、基準配当10円に向け努力してまいります所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会	51,839	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	603	603	590	760	480
最低(円)	603	590	400	390	376

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	480	459	470	459	414	—
最低(円)	423	418	459	459	376	—

(注) 1 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものです。

2 平成19年3月期の最高・最低株価は、取引が成立していませんので、記載しておりません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 兼社長執行 役員	—	岩淵 宣昌	昭和20年5月14日	昭和45年7月 ミサワホーム(株)入社 平成6年4月 (株)ミサワホーム旭川代表取締役 専務 平成7年6月 当社専務取締役旭川支店長 平成8年4月 当社専務取締役本店長兼旭川支 店長 平成9年6月 ミサワホームイング北海道(株)取 締役 平成10年4月 当社専務取締役本店長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成10年6月 ミサワホームイング北海道(株) 代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役兼社長執行役員 (現任)	(注) 3	10
取締役兼専 務執行役員	本店長	相馬 康志	昭和23年4月9日	昭和52年10月 当社入社 平成9年4月 当社本店営業部長兼開発室長 平成10年4月 当社本店統括部長兼中央営業部 長 平成10年6月 当社取締役本店営業統括部長兼 本店中央営業部長 平成11年4月 当社取締役本店長兼本店営業統 括部長 平成12年9月 ミサワホームイング北海道(株) 取締役 (現任) 平成13年6月 当社常務取締役本店長兼本店営 業統括部長 平成15年6月 当社常務取締役本店長 平成16年6月 当社専務取締役本店長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員本店 長 (現任)	(注) 3	7
取締役兼専 務執行役員	旭川支店長	渡辺 道広	昭和22年3月27日	昭和47年7月 旭川ミサワホーム(株)入社 平成6年6月 (株)ミサワホーム旭川取締役開発 部長 平成6年10月 当社取締役旭川支店開発部長 平成10年4月 当社取締役旭川支店長 平成10年6月 当社常務取締役旭川支店長 平成15年6月 ミサワホームイング北海道(株) 取締役 (現任) 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員旭川 支店長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員道 東・道北担当兼旭川支店長 (現 任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役（非常勤）	—	下村 秀樹	昭和30年1月25日	昭和54年4月ミサワホーム(株)入社 平成4年6月(株)ミサワホーム青森代表取締役 店長 平成13年6月ミサワホーム北日本(株)代表取締役 社長 平成17年6月ミサワホームホールディングス (株)執行役員住宅事業戦略部北日 本ブロック統括部長兼西日本ブ ロック統括部長 平成17年10月 同社執行役員北日本ブロック統 括部長兼西日本ブロック統括部 長 (現任) 平成18年6月当社監査役 平成19年6月当社取締役（非常勤）（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	齋藤 建彦	昭和21年12月17日	昭和46年4月 ミサワホーム(株)入社 平成5年4月 (株)ミサワホーム函館代表取締役 店長 平成6年10月 当社取締役函館支店長 平成9年4月 当社取締役函館支店長兼本店総 務部長 平成11年6月 当社常務取締役函館支店長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員函館 支店長 平成18年6月 ミサワホームイング北海道(株)取 締役 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	7
監査役	—	西戸 邦博	昭和36年7月29日	昭和60年4月 ミサワホーム(株)入社 平成15年10月 同社営業推進部営業推進グルー プエリア推進チームマネージャ ー 平成16年4月 ミサワホームホールディングス (株)住宅事業戦略部事業推進グル ープマネージャー 平成17年6月 同社住宅事業戦略部北日本プロ ック統括部マネージャー 平成18年4月 同社北日本ブロック統括部北日 本グループマネージャー (現 任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	江岡 桂治	昭和42年5月21日	平成3年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成17年6月 ミサワホームホールディングス (株)住宅事業戦略部 事業推進グル ープマネージャー (現任) 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						38

- (注) 1. 取締役 下村秀樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 西戸邦博、江岡桂治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令厳守と経営の透明性及び経営判断の迅速化の観点から、コーポレート・ガバナンスを極めて重要な課題として位置付け、透明性に優れた公正且つ効率的な経営を行うための組織体制を構築し、以下のような施策を実施しております。

### (1) 会社機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性と健全性の向上を確保し、株主の期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、最重要課題として位置付けております。

また、前事業年度より執行役員制度を導入し、執行役員に対しては営業、人事、財務・経理等の業務執行について権限委譲を行い、経営の監督機能と業務執行機能が、それぞれ迅速かつ適正な意思決定の強化と、業務執行の効率性の向上を目指しております。

さらには、取締役及び執行役員の任期を1年とするこで経営責任の明確化を図っております。

### (2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は3名（内社外監査役2名）で、監査役会が中心となり、監査役、会計監査人、内部監査部門相互の連絡を密にし、監査機能の充実を図るとともに、常勤監査役は取締役会その他重要な経営会議にも出席するなど、取締役の職務執行をはじめとして、企業活動の適法性及び妥当性について監査を行っており、都度助言等を受けております。

なお、コンプライアンスの一環として、効率性と透明性確保のために監査室（人員1名）を設置し、定期的な社内監査を行っており、全役職員の企業倫理と法令厳守に対する意識の高揚と、企業を取巻くリスクの早期把握、早期解決に努めております。

さらに、当社の会計監査人であるみすず監査法人及び監査法人ブレインワークとは、通常の会計監査を受けているほか、内部統制の整備及び経理・税務全般の問題等において適宜アドバイスを受けております。

また、会計監査業務を執行した公認会計士は、平井久也氏（みすず監査法人）、林達郎氏（みすず監査法人）、小林正俊氏（監査法人ブレインワーク）（いずれも継続監査年数は7年以内）であります。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補8名及びその他3名であります。

### (3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
	名	千円	名	千円	名	千円	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	10,302	1	9,949	5	20,252	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	8,136	—	—	1	8,136	
計	—	18,438	—	9,949	—	28,388	

- (注) 1. 第24回定時株主総会（平成7年6月29日）において決議された取締役の報酬限度額は年額130百万円でありま  
す。
2. 第24回定時株主総会（平成7年6月29日）において決議された監査役の報酬限度額は年額18百万円でありま  
す。
3. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
4. 期末日現在の人員は取締役5名、監査役3名であります。
5. 上記支給額には当期に係る役員退職慰労金引当金額を含んでおります。

### (4) 監査報酬の内容

内容	みすず監査法人	監査法人 ブレインワーク	合計
	千円	千円	千円
公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	22,000	2,000	24,000
上記以外の業務に基づく報酬	—	—	—

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役下村秀樹氏は、ミサワホームホールディングス株式会社の執行役員であります。

また、社外監査役であります西戸邦博氏は同社北日本ブロック統括部マネージャー、江岡桂治氏は同社住宅事業戦略部事業推進グループマネージャーであり、ミサワホームホールディングス株式会社は当社の親会社であり、また、ミサワホームグループの純粋持株会社であります。

(6) 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項各号に定める金額の合計としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、みずぎ監査法人及び監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

当社の会計監査人は次のとおりであります。

第35期連結会計年度の連結財務諸表及び第35期事業年度の財務諸表	中央青山監査法人
第36期連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表	みずぎ監査法人、監査法人ブレインワーク

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,172,876		1,597,117
2. 完成工事未収入金、分 譲事業未収入金及び売 掛金			510,236		151,488
3. たな卸資産	※1		11,467,070		11,767,905
4. 繰延税金資産			269,476		284,536
5. その他			297,426		328,017
貸倒引当金			△700		△2,029
流動資産合計			13,716,386	84.0	14,127,035
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,677,190		1,594,676	
減価償却累計額		898,343	778,847	908,527	686,148
(2) 土地	※1		1,200,455		1,235,455
(3) 建設仮勘定			16,962		20,266
(4) その他		373,469		402,956	
減価償却累計額		258,865	114,604	300,194	102,762
有形固定資産合計			2,110,869	12.9	2,044,632
2. 無形固定資産			24,322	0.2	25,404
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		385,482		232,784
(2) 繰延税金資産			7,750		10,114
(3) その他			93,325		90,055
貸倒引当金			△10,280		△9,873
投資その他の資産合計			476,278	2.9	323,080
固定資産合計			2,611,470	16.0	2,393,117
資産合計			16,327,857	100.0	16,520,153

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金		4,363,721		3,804,067	
2. 短期借入金	※1・4	6,743,820		7,038,270	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	—		42,178	
4. 未払法人税等		19,280		24,105	
5. 未成工事受入金及び分譲事業受入金		1,022,481		1,182,091	
6. 預り金		—		852,897	
7. 賞与引当金		185,000		346,493	
8. 完成工事補償引当金		73,267		64,881	
9. その他		1,297,346		571,324	
流動負債合計		13,704,917	83.9	13,926,309	84.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	224,340		93,602	
2. 繰延税金負債		11,561		—	
3. 退職給付引当金		52,860		16,011	
4. 役員退職慰労引当金		89,324		95,702	
5. その他		271,116		268,268	
固定負債合計		649,203	4.0	473,583	2.9
負債合計		14,354,120	87.9	14,399,893	87.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	988,501	6.1	—	—
II 資本剰余金		505,001	3.1	—	—
III 利益剰余金		365,882	2.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		114,352	0.7	—	—
資本合計		1,973,736	12.1	—	—
負債及び資本合計		16,327,857	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金				988,501	
2. 資本剰余金				505,001	
3. 利益剰余金				614,161	
株主資本合計				2,107,663	12.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金				12,596	
評価・換算差額等合計				12,596	0.1
純資産合計				2,120,259	12.8
負債純資産合計				16,520,153	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			28,106,773	100.0	28,774,414	100.0
II 売上原価			23,462,711	83.5	23,967,005	83.3
売上総利益			4,644,062	16.5	4,807,409	16.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 従業員給料手当		2,056,458			1,913,162	
2. 賞与引当金繰入額		136,669			222,324	
3. 退職給付費用		95,903			67,790	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		12,824			14,514	
5. 広告宣伝費		495,364			572,216	
6. その他		1,551,691	4,348,912	15.5	1,696,575	4,486,583
営業利益			295,150	1.0	320,825	1.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,120			4,023	
2. 受取手数料		36,747			40,410	
3. 仕入割引		3,540			—	
4. エネルギーマネジメント推進事業補助金		14,748			5,926	
5. その他		35,686	91,842	0.3	45,436	95,797
V 営業外費用						
1. 支払利息		226,083			123,061	
2. その他		10,009	236,092	0.8	11,964	135,026
経常利益			150,900	0.5	281,596	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※1	37,649			—		
2. 貸倒引当金戻入益		39,582			406		
3. 完成工事補償引当金戻入益		—			4,000		
4. その他		878	78,110	0.3	—	4,406	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	260			—		
2. 固定資産除却損	※3	17,450			4,284		
3. 減損損失	※4	25,000			—		
4. 投資有価証券評価損		—			35,655		
5. 会員権評価損		5,591			—		
6. たな卸資産評価損		34,471			—		
7. その他		2,629	85,402	0.3	—	39,940	0.1
税金等調整前当期純利益			143,608	0.5		246,062	0.9
法人税、住民税及び事業税		11,406			11,480		
法人税等調整額		△53,530	△42,123	△0.2	△13,697	△2,216	△0.0
当期純利益			185,731	0.7		248,279	0.9



③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			505,001
II 資本剰余金期末残高			505,001
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			180,150
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		185,731	185,731
III 利益剰余金期末残高			365,882

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	988,501	505,001	365,882	1,859,384
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			248,279	248,279
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	248,279	248,279
平成19年3月31日 残高 (千円)	988,501	505,001	614,161	2,107,663

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	114,352	114,352	1,973,736
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			248,279
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△101,755	△101,755	△101,755
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△101,755	△101,755	146,523
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,596	12,596	2,120,259

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		143,608	246,062
減価償却費		139,981	115,885
減損損失		25,000	—
貸倒引当金の増加額 (減少額△)		△221,643	923
賞与引当金の増加額		15,000	161,493
退職給付引当金の増加額 (減少額△)		2,611	△36,849
完成工事補償引当金の増加額 (減少額△)		12,826	△8,386
役員退職慰労引当金の増加額		12,824	6,378
受取利息及び受取配当金		△3,629	△6,203
支払利息		226,083	123,061
たな卸資産の評価損		34,471	34,249
投資有価証券売却益		△37,649	—
投資有価証券評価損		—	35,655
有形固定資産売却損		260	—
有形固定資産除却損		17,450	4,284
会員権評価損		5,591	—
売上債権の減少額		91,030	358,747
たな卸資産の減少額 (増加額△)		232,417	△335,084
前渡金の減少額 (増加額 △)		6,095	△59,179
仕入債務の増加額 (減少 額△)		1,392,358	△559,653
未成工事受入金及び分譲事業 受入金の増加額 (減少額△)		△167,528	159,610
未払消費税等の増加額 (減少額△)		△16,580	671
預り金の増加額		—	295,142
その他		490,954	△154,897
小計		2,401,534	381,910
利息及び配当金の受取額		3,629	6,203
利息の支払額		△240,131	△129,200
法人税等の支払額		△472	△11,937
法人税等の還付額		163,368	416
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,327,928	247,393

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△10,000	△20,000
定期預金の払戻による 収入		37,000	20,000
投資有価証券売却によ る収入		100,525	—
有形固定資産の取得に よる支出		△155,632	△268,662
有形固定資産の売却に よる収入		64,873	237,422
無形固定資産取得によ る支出		△1,651	△2,247
貸付けによる支出		△7,930	△1,701,500
貸付金の回収による収 入		24,562	1,705,944
投資活動によるキャッ シュ・フロー		51,746	△29,042
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額△)		△3,140,072	336,628
長期借入金による収入		2,035,032	130,000
長期借入金の返済によ る支出		△1,810,692	△260,738
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,915,732	205,890
IV 現金及び現金同等物の増 加額 (減少額△)		△536,056	424,241
V 現金及び現金同等物の期 首残高		1,698,932	1,162,876
VI 現金及び現金同等物の期 末残高	※	1,162,876	1,587,117

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング北海道㈱(平成17年10月1日付で札幌ミサワ建設㈱より商号変更)の1社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング北海道㈱の1社であります。				
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左				
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産                      未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物                      個別法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1299 877 1366"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産(営業権・ソフトウェア)                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金                      金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	その他	2年～20年	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. たな卸資産                      未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物                      同左</p> <p>イ. 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(ソフトウェア)                      同左</p> <p>イ. 貸倒引当金                      同左</p>
建物及び構築物	3年～50年					
その他	2年～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため当該超過額12,977千円を流動資産のその他に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>なお、長期（1年超）の大規模の土地の造成工事に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、前払費用として計上しており、売上計上時において売買総額による按分額を、都度費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25,000千円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更)</p> <p>保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社グループとしても保険代理業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ65,532千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,120,259千円であります。</p> <p>連結財務諸規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「預り金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」の金額は、557,755千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は、69,685千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、有形固定資産(土地)よりたな卸資産(分譲土地建物)へ21,200千円の振替を行っております。</p>	<p>_____</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,425,954千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">306,230</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">187,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799,920</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,743,820千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,968,160</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,796,649千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,006,260千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 10,367,800株であります。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	4,425,954千円	建物及び構築物	306,230	土地	879,962	投資有価証券	187,772	計	5,799,920	短期借入金	6,743,820千円	長期借入金	224,340	計	6,968,160	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引残高	1,400,000	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,779,754千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292,276</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,055,268</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,738,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,178</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,874,050</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,210,981千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,354,820千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	3,779,754千円	建物及び構築物	292,276	土地	879,962	投資有価証券	103,274	計	5,055,268	短期借入金	6,738,270千円	1年以内返済予定の長期借入金	42,178	長期借入金	93,602	計	6,874,050	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,900,000	差引残高	1,100,000
たな卸資産	4,425,954千円																																														
建物及び構築物	306,230																																														
土地	879,962																																														
投資有価証券	187,772																																														
計	5,799,920																																														
短期借入金	6,743,820千円																																														
長期借入金	224,340																																														
計	6,968,160																																														
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	3,600,000																																														
差引残高	1,400,000																																														
たな卸資産	3,779,754千円																																														
建物及び構築物	292,276																																														
土地	879,962																																														
投資有価証券	103,274																																														
計	5,055,268																																														
短期借入金	6,738,270千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	42,178																																														
長期借入金	93,602																																														
計	6,874,050																																														
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	3,900,000																																														
差引残高	1,100,000																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 投資有価証券売却益には、親会社株式の売却益8,647千円が含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,991千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,450</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">グループ</th> <th style="width: 40%;">用途(場所)</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>釧路店社屋 (北海道釧路市)</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、地域別に採算管理を行っており、支店単位を一事業部とし、また売却予定資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産のうち、営業所移転のため売却計画のある釧路店社屋につきましては、建物の劣化により資産価値が減少しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,000千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>	車両運搬具	260千円	建物及び構築物	16,991千円	車両運搬具	416	工具器具備品	42	計	17,450	グループ	用途(場所)	種類	売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物及び構築物	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,018千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,284</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	4,018千円	車両運搬具	156	工具器具備品	110	計	4,284
車両運搬具	260千円																								
建物及び構築物	16,991千円																								
車両運搬具	416																								
工具器具備品	42																								
計	17,450																								
グループ	用途(場所)	種類																							
売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物及び構築物																							
建物及び構築物	4,018千円																								
車両運搬具	156																								
工具器具備品	110																								
計	4,284																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)				
普通株式	10,367,800	—	—	10,367,800
合計	10,367,800	—	—	10,367,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,839	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,172,876千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,162,876</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,597,117千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,587,117</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	61,502	8,969	52,533	建物及び構築物	298,925	66,802	232,123
(有形固定資産) その他	75,409	28,897	46,511	(有形固定資産) その他	94,817	31,506	63,311
無形固定資産	10,360	3,900	6,459	無形固定資産	10,360	6,286	4,073
合計	147,272	41,767	105,504	合計	404,103	104,595	299,508
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 36,109千円				1年内 104,197千円			
1年超 77,421千円				1年超 206,980千円			
合計 113,530千円				合計 311,177千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 25,194千円				支払リース料 85,635千円			
減価償却費相当額 23,302千円				減価償却費相当額 74,705千円			
支払利息相当額 2,727千円				支払利息相当額 7,700千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	169,669	300,382	130,712	16,302	50,789	34,486
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	169,669	300,382	130,712	16,302	50,789	34,486
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	35,655	35,000	△655	153,367	131,894	△21,472
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	35,665	35,000	△655	153,367	131,894	△21,472
合計	205,325	335,382	130,056	169,669	182,683	13,013	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 35,655千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,525	37,649	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,100	50,100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,432,426	△1,391,122
(2) 年金資産 (千円)	1,373,338	1,404,351
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△59,088	13,229
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	6,227	△16,263
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△52,860	△3,033
(7) 前払年金費用 (千円)	—	12,977
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△52,860	△16,011

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	102,594	108,061
(2) 利息費用 (千円)	32,662	27,989
(3) 期待運用収益 (千円)	△42,234	△58,410
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	36,693	19,549
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	129,716	97,189

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	4.0	4.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
有形固定資産評価減	有形固定資産評価減
投資有価証券評価減	投資有価証券評価減
減損損失	貸倒引当金超過額
貸倒引当金超過額	賞与引当金超過額
賞与引当金超過額	完成工事補償引当金超過額
完成工事補償引当金超過額	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	前払年金費用
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
固定負債－繰延税金負債	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に参入されない項目	交際費等永久に損金に参入されない項目
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	受取配当金等永久に益金に参入されない項目
評価性引当額	評価性引当額
住民税均等割	住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	住宅工事請 負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,846,478	7,907,609	2,352,686	28,106,773	—	28,106,773
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,846,478	7,907,609	2,352,686	28,106,773	—	28,106,773
営業費用	17,777,437	7,823,111	2,127,287	27,727,836	83,786	27,811,623
営業利益	69,040	84,498	225,398	378,937	(83,786)	295,150
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,481,451	11,544,315	216,742	14,242,510	2,085,346	16,327,857
減価償却費	82,176	36,411	10,833	129,422	10,559	139,981
減損損失	15,873	7,033	2,092	25,000	—	25,000
資本的支出	107,883	73,130	16,535	197,550	—	197,550

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	住宅工事請 負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,591,532	7,455,289	2,727,591	28,774,414	—	28,774,414
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,591,532	7,455,289	2,727,591	28,774,414	—	28,774,414
営業費用	18,384,605	7,548,682	2,449,023	28,382,311	71,277	28,453,588
営業利益又は営業損失 (△)	206,927	△93,393	278,568	392,102	(71,277)	320,825
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,150,667	11,736,981	227,941	14,115,590	2,404,562	16,520,153
減価償却費	70,237	28,165	10,304	108,707	7,177	115,885
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	173,078	91,205	27,675	291,959	—	291,959

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築請負 ビル・マンション等の建築請負 増築工事請負 保険代理店業
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業
その他事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度83,786千円、当連結会計年度71,277千円であり、その主なものは、役員報酬、交際費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,085,346千円、当連結会計年度2,404,562千円であり、その主なものは、現金及び預金、賃貸用不動産、投資有価証券、会員権等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	住宅部材の製造・販売等	直接11.8	兼任 1人	「工業化住宅」ミサワホームの販売・施工契約及び住宅部材の継続売買契約の締結	営業取引 住宅部材の仕入等	6,172,722	工事未払金	830,390
										分譲事業未払金	452,351
										買掛金	26
										未払金	18,779
										未収入金	8,198
								販促品の購入等	165,218	未払金	22,101
								営業取引以外の取引 仕入割引	3,540	—	—
								出向料	24,445	未払費用	4,810
								その他の営業外の取引	120,314	未払費用 未収入金	1,896 17,985
								営業保証金の差入等	—	差入保証金 受入保証金	20,000 47,304

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ミサワホーム(株)からの住宅部材等の仕入価格、販促品等の購入価格及び仕入割引の割引率については、他の部材買取先と同一条件であります。出向料につきましては、ミサワホーム(株)の給与及び法定福利費をもとに決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	相馬康志	—	—	当社取締役兼専務執行役員	直接 0.06	—	当社役員	住宅用土地の販売	14,080	—	—

(注) 取引金額は、他の一般顧客と同様の価格に基づき決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	住宅部材の製造・販売等	直接11.8	兼任 1人	「工業化住宅」ミサワホームの販売・施工契約及び住宅部材の継続売買契約の締結	営業取引 住宅部材の仕入等	6,827,655	工事未払金	727,961
										分譲事業未払金	431,272
										買掛金	41
										未払金	22,744
										未収入金	5,604
								販促品の購入等	225,452	未払金	27,405
								出向料	29,820	未払費用	5,130
								その他の営業外の取引	50,574	未収入金	15,604
								営業保証金の差入等	5,000	差入保証金	20,000
										受入保証金	47,304

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ミサワホーム(株)からの住宅部材等の仕入価格、販促品等の購入価格及び仕入割引の割引率については、他の部材買取先と同一条件であります。出向料につきましては、ミサワホーム(株)の給与及び法定福利費をもとに決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	190円 37銭	1株当たり純資産額	204円 50銭
1株当たり当期純利益金額	17円 91銭	1株当たり当期純利益金額	23円 95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	185,731	248,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	185,731	248,279
期中平均株式数 (株)	10,367,800	10,367,800

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,743,820	7,038,270	1.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	42,178	3.25	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	224,340	93,602	2.16	平成20年6月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	6,968,160	7,174,050	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末日現在における利率及び残高をもとに算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)
長期借入金	93,602

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,001,679		1,471,823	
2. 完成工事未収入金		447,411		88,257	
3. 分譲事業未収入金		27,250		—	
4. 売掛金		26,546		26,155	
5. 未成工事支出金		556,855		623,197	
6. 未成分譲支出金	※1	2,947,846		2,130,120	
7. 分譲土地建物	※1	7,924,428		8,886,553	
8. 貯蔵品		12,861		10,510	
9. 前渡金		5,864		65,043	
10. 前払費用		180,577		164,027	
11. 繰延税金資産		258,487		273,150	
12. 未収入金		150,379		81,829	
13. その他		18,562		28,839	
貸倒引当金		—		△55	
流動資産合計		13,558,748	83.3	13,849,453	84.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	1,137,792		1,183,319		
減価償却累計額		595,868	541,924	627,059	556,260	
2. 展示用建物	※1	454,312		300,517		
減価償却累計額		247,518	206,793	222,029	78,488	
3. 構築物	※1	90,163		91,766		
減価償却累計額		59,687	30,476	64,560	27,205	
4. 車両運搬具		73,213		80,275		
減価償却累計額		49,762	23,450	51,812	28,462	
5. 工具器具備品		275,797		297,765		
減価償却累計額		186,689	89,107	226,905	70,859	
6. 土地	※1		1,200,455		1,220,455	
7. 建設仮勘定			16,962		20,266	
有形固定資産合計			2,109,170	13.0	2,001,999	12.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			6,394		7,476	
2. 電話加入権			17,486		17,486	
無形固定資産合計			23,881	0.1	24,963	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		385,482		232,784	
2. 関係会社株式			116,408		116,408	
3. 出資金			—		430	
4. 長期貸付金			27,765		13,080	
5. 従業員長期貸付金			—		12,395	
6. 長期前払費用			13,329		8,718	
7. 会員権			150		150	
8. 繰延税金資産			—		3,571	
9. その他			51,480		49,680	
貸倒引当金			△10,280		△9,873	
投資その他の資産合計			584,336	3.6	427,345	2.6
固定資産合計			2,717,388	16.7	2,454,307	15.1
資産合計			16,276,136	100.0	16,303,760	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,441		1,284	
2. 工事未払金	※2	3,387,103		2,792,273	
3. 分譲事業未払金	※2	1,005,856		926,242	
4. 短期借入金	※1・6	6,743,820		7,038,270	
5. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1	—		42,178	
6. 未払金		347,166		255,714	
7. 未払費用		392,102		279,790	
8. 未払法人税等		19,100		23,925	
9. 未払消費税等		14,779		8,008	
10. 未成工事受入金		883,396		1,100,152	
11. 分譲事業受入金		107,468		39,770	
12. 預り金		555,741		848,471	
13. 賞与引当金		163,000		321,493	
14. 完成工事補償引当金		65,267		60,881	
流動負債合計		13,686,245	84.1	13,738,456	84.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	224,340		93,602	
2. 繰延税金負債		11,561		—	
3. 退職給付引当金		35,067		—	
4. 役員退職慰労引当金		89,324		95,702	
5. 受入保証金		271,116		268,268	
固定負債合計		631,409	3.9	457,572	2.8
負債合計		14,317,655	88.0	14,196,029	87.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		988,501	6.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		505,001			—
資本剰余金合計			505,001	3.1	
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		247,125			—
2. 当期末処分利益		103,502			—
利益剰余金合計			350,627	2.1	—
IV その他有価証券評価差額 金	※5		114,352	0.7	—
資本合計			1,958,481	12.0	—
負債資本合計			16,276,136	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金					988,501
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金					505,001
資本剰余金合計					505,001
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金					247,125
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金					354,507
利益剰余金合計					601,633
株主資本合計					2,095,135
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金					12,596
評価・換算差額等合計					12,596
純資産合計					2,107,731
負債純資産合計					16,303,760
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 完成工事高		17,846,478		18,649,021	
II 完成工事原価		15,509,808		15,889,444	
完成工事総利益		2,336,669		2,759,576	
III 分譲事業売上高		7,907,609		7,393,505	
IV 分譲事業売上原価		6,266,029		6,119,577	
分譲事業総利益		1,641,580		1,273,928	
V その他売上高		2,174,737		1,661,229	
VI その他売上原価		1,635,806		1,208,828	
その他売上総利益		538,931		452,400	
売上高合計		27,928,825	100.0	27,703,756	100.0
売上原価合計		23,411,643	83.8	23,217,851	83.8
売上総利益		4,517,181	16.2	4,485,905	16.2
VII 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		616,319		727,051	
2. 販売手数料		95,473		81,831	
3. 自動車管理費		172,769		170,040	
4. 役員報酬		43,855		22,464	
5. 給料手当		1,788,452		1,562,719	
6. 賞与		106,307		183,646	
7. 賞与引当金繰入額		114,669		197,324	
8. 退職給付費用		90,984		63,126	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		12,824		14,514	
10. 法定福利費		241,560		222,655	
11. 減価償却費		84,980		68,691	
12. 租税公課		193,790		195,111	
13. 支払手数料		123,535		82,686	
14. その他		504,358	15.0	570,526	15.0
営業利益		327,300	1.2	323,513	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VIII 営業外収益					
1. 受取利息		1,090		3,785	
2. 受取配当金		2,505		2,180	
3. 受取手数料		36,747		40,410	
4. 賃貸料収入		11,190		11,121	
5. 仕入割引		3,540		—	
6. エネルギーマネジメン ト推進事業補助金		14,748		5,926	
7. その他		27,666	97,487	35,247	98,673
			0.3		0.3
IX 営業外費用					
1. 支払利息		226,083		123,061	
2. 賃貸用資産減価償却費		6,003		3,006	
3. その他		3,922	236,009	8,957	135,026
経常利益			188,778		287,160
			0.7		1.0
X 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	※1	37,649		—	
2. 貸倒引当金戻入益		39,582		406	
3. その他		878	78,110	—	406
			0.3		0.0
XI 特別損失					
1. 固定資産売却損	※2	260		—	
2. 固定資産除却損	※3	17,450		4,153	
3. 減損損失	※4	25,000		—	
4. 投資有価証券評価損		—		35,655	
5. 会員権評価損		5,591		—	
6. たな卸資産評価損	※5	34,471		—	
7. その他		2,629	85,402	—	39,808
			0.3		0.1
税引前当期純利益			181,486		247,758
			0.7		0.9
法人税、住民税及び事業税		11,129		11,261	
法人税等調整額		△49,185	△38,055	△14,508	△3,247
			△0.1		△0.0
当期純利益			219,542		251,005
			0.8		0.9
前期繰越損失 (△)			△116,040		
当期未処分利益			103,502		

完成工事売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,381,776	34.7	6,077,201	38.2
II 外注費		9,120,033	58.8	8,763,680	55.2
III 経費	※2	1,007,998	6.5	1,048,562	6.6
(うち人件費)		(679,930)	(4.4)	(827,958)	(5.2)
計		15,509,808	100.0	15,889,444	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

- (1) 完成工事売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費（建設経費）を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

※2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
完成工事補償引当金繰入額	52,038千円	56,703千円
賞与引当金繰入額	40,031千円	105,012千円
退職給付費用	28,006千円	23,734千円

分譲事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地原価		3,522,825	56.2	3,468,761	56.7
II 材料費		1,321,493	21.1	1,060,683	17.3
III 外注費		1,212,736	19.4	1,398,851	22.9
IV 経費	※2	208,974	3.3	191,281	3.1
(うち人件費)		(170,707)	(2.7)	(151,038)	(2.5)
計		6,266,029	100.0	6,119,577	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区別別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度末における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

※2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
完成工事補償引当金繰入額	10,788千円	10,344千円
賞与引当金繰入額	8,299千円	19,156千円
退職給付費用	5,806千円	4,329千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			103,502
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			103,502

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						株主 資本 合計
	資本金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰 余金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	988,501	505,001	247,125	103,502	350,627	1,844,129	
事業年度中の変動額							
当期純利益				251,005	251,005	251,005	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				251,005	251,005	251,005	
平成19年3月31日 残高 (千円)	988,501	505,001	247,125	354,507	601,633	2,095,135	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	114,352	114,352	1,958,481
事業年度中の変動額			
当期純利益			251,005
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△101,755	△101,755	△101,755
事業年度中の変動額合計 (千円)	△101,755	△101,755	149,249
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,596	12,596	2,107,731

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 個別法による原価法	未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 その他 2～20年 無形固定資産(営業権、ソフトウェア) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産 同左 無形固定資産(ソフトウェア) 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当事業年度末において年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため当該超過額12,977千円を流動資産のその他に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>なお、長期（1年超）の大規模の土地の造成工事に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、前払費用として計上しており、売上計上時において売買総額による按分額を、都度費用処理しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,000千円減少しております。 また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(保険代理店手数料の区分の変更) 保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当事業年度において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社としても保険代理業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当事業年度から「売上高」に含めて計上することとしました。 この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ65,532千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は2,107,731千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業会計年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(保有目的の変更) 当期において、有形固定資産の土地より分譲土地建物へ21,200千円の振替を行っております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 資産のうち借入金等の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未成分譲支出金</td> <td style="text-align: right;">2,119,126千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">2,306,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">297,644</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">2,402</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">187,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799,920</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,743,820千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,968,160</td> </tr> </table>	未成分譲支出金	2,119,126千円	分譲土地建物	2,306,828	建物	297,644	展示用建物	2,402	構築物	6,184	土地	879,962	投資有価証券	187,772	計	5,799,920	短期借入金	6,743,820千円	長期借入金	224,340	計	6,968,160	<p>※1. 資産のうち借入金等の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未成分譲支出金</td> <td style="text-align: right;">1,268,127千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">2,511,627</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">284,222</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">2,402</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">879,962</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,055,268</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,738,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,178</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,874,050</td> </tr> </table>	未成分譲支出金	1,268,127千円	分譲土地建物	2,511,627	建物	284,222	展示用建物	2,402	構築物	5,651	土地	879,962	投資有価証券	103,274	計	5,055,268	短期借入金	6,738,270千円	1年以内返済予定の長期借入金	42,178	長期借入金	93,602	計	6,874,050
未成分譲支出金	2,119,126千円																																														
分譲土地建物	2,306,828																																														
建物	297,644																																														
展示用建物	2,402																																														
構築物	6,184																																														
土地	879,962																																														
投資有価証券	187,772																																														
計	5,799,920																																														
短期借入金	6,743,820千円																																														
長期借入金	224,340																																														
計	6,968,160																																														
未成分譲支出金	1,268,127千円																																														
分譲土地建物	2,511,627																																														
建物	284,222																																														
展示用建物	2,402																																														
構築物	5,651																																														
土地	879,962																																														
投資有価証券	103,274																																														
計	5,055,268																																														
短期借入金	6,738,270千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	42,178																																														
長期借入金	93,602																																														
計	6,874,050																																														
<p>※2. 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">284,867千円</td> </tr> <tr> <td>分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">16,764</td> </tr> </table>	工事未払金	284,867千円	分譲事業未払金	16,764	<p>※2. 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">277,002千円</td> </tr> <tr> <td>分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">17,658</td> </tr> </table>	工事未払金	277,002千円	分譲事業未払金	17,658																																						
工事未払金	284,867千円																																														
分譲事業未払金	16,764																																														
工事未払金	277,002千円																																														
分譲事業未払金	17,658																																														
<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,367,800株</td> </tr> </table>	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数 普通株式	10,367,800株	<p>※3. _____</p>																																										
普通株式	39,000,000株																																														
発行済株式総数 普通株式	10,367,800株																																														
<p>4. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,796,649千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,006,260千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する抵当権設定登記完了までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,210,981千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅ローン実行までの保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,354,820千円</p>																																														
<p>※5. 配当制限</p> <p>商法施行規則 第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 114,352千円であります。</p>	<p>※5. _____</p>																																														
<p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引残高	1,400,000	<p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,900,000	差引残高	1,100,000																																		
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	3,600,000																																														
差引残高	1,400,000																																														
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	3,900,000																																														
差引残高	1,100,000																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1. 投資有価証券売却益には、親会社株式の売却益8,647千円が含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">展示用建物</td> <td style="text-align: right;">16,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,450</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">グループ</th> <th style="width: 50%;">用途(場所)</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>釧路店社屋 (北海道釧路市)</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別に採算管理を行っており、支店単位を一事業部とし、また売却予定資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産のうち、営業所移転のため売却計画のある釧路店社屋につきましては、建物の劣化により資産価値が減少しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,000千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p> <p>※5. たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">34,471千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	260千円	展示用建物	16,065千円	構築物	925	車両運搬具	416	工具器具備品	42	計	17,450	グループ	用途(場所)	種類	売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物	分譲土地建物	34,471千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">展示用建物</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,153</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	建物	656千円	展示用建物	2,626	構築物	735	車両運搬具	65	工具器具備品	70	計	4,153
車両運搬具	260千円																																
展示用建物	16,065千円																																
構築物	925																																
車両運搬具	416																																
工具器具備品	42																																
計	17,450																																
グループ	用途(場所)	種類																															
売却予定資産	釧路店社屋 (北海道釧路市)	建物																															
分譲土地建物	34,471千円																																
建物	656千円																																
展示用建物	2,626																																
構築物	735																																
車両運搬具	65																																
工具器具備品	70																																
計	4,153																																

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示用建物</td> <td>61,502</td> <td>8,969</td> <td>52,533</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,409</td> <td>28,897</td> <td>46,511</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,360</td> <td>3,900</td> <td>6,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,272</td> <td>41,767</td> <td>105,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,530千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,727千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示用建物	61,502	8,969	52,533	工具器具備品	75,409	28,897	46,511	ソフトウェア	10,360	3,900	6,459	合計	147,272	41,767	105,504	1年内	36,109千円	1年超	77,421千円	合計	113,530千円	支払リース料	25,194千円	減価償却費相当額	23,302千円	支払利息相当額	2,727千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示用建物</td> <td>298,925</td> <td>66,802</td> <td>232,123</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>94,817</td> <td>31,506</td> <td>63,311</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,360</td> <td>6,286</td> <td>4,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,103</td> <td>104,595</td> <td>299,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,177千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,700千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	展示用建物	298,925	66,802	232,123	工具器具備品	94,817	31,506	63,311	ソフトウェア	10,360	6,286	4,073	合計	404,103	104,595	299,508	1年内	104,197千円	1年超	206,980千円	合計	311,177千円	支払リース料	85,635千円	減価償却費相当額	74,705千円	支払利息相当額	7,700千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
展示用建物	61,502	8,969	52,533																																																														
工具器具備品	75,409	28,897	46,511																																																														
ソフトウェア	10,360	3,900	6,459																																																														
合計	147,272	41,767	105,504																																																														
1年内	36,109千円																																																																
1年超	77,421千円																																																																
合計	113,530千円																																																																
支払リース料	25,194千円																																																																
減価償却費相当額	23,302千円																																																																
支払利息相当額	2,727千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
展示用建物	298,925	66,802	232,123																																																														
工具器具備品	94,817	31,506	63,311																																																														
ソフトウェア	10,360	6,286	4,073																																																														
合計	404,103	104,595	299,508																																																														
1年内	104,197千円																																																																
1年超	206,980千円																																																																
合計	311,177千円																																																																
支払リース料	85,635千円																																																																
減価償却費相当額	74,705千円																																																																
支払利息相当額	7,700千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
たな卸資産評価減 584,386	たな卸資産評価減 412,159
有形固定資産評価減 164,385	有形固定資産評価減 175,197
投資有価証券評価減 78,676	投資有価証券評価減 93,081
減損損失 10,100	貸倒引当金超過額 4,011
貸倒引当金超過額 4,143	賞与引当金超過額 129,883
賞与引当金超過額 65,852	完成工事補償引当金超過額 24,596
完成工事補償引当金超過額 26,368	繰越欠損金 608,530
繰越欠損金 547,933	その他 61,619
その他 130,920	繰延税金資産小計 1,509,080
繰延税金資産小計 1,612,767	評価性引当額 △1,226,698
評価性引当額 △1,350,136	繰延税金資産合計 282,382
繰延税金資産合計 262,630	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 417
その他有価証券評価差額金 15,704	前払年金費用 5,243
繰延税金負債合計 15,704	繰延税金負債合計 5,660
繰延税金資産の純額 246,925	繰延税金資産の純額 276,721
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 258,487	流動資産－繰延税金資産 273,150
固定負債－繰延税金負債 △11,561	固定資産－繰延税金資産 3,571
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に参入されない項目 7.7	交際費等永久に損金に参入されない項目 5.8
受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △0.3	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △0.1
評価性引当額 △74.9	評価性引当額 △52.3
住民税均等割 5.9	住民税均等割 4.3
その他 0.2	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △21.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 188円 90銭 1株当たり当期純利益金額 21円 18銭	1株当たり純資産額 203円 30銭 1株当たり当期純利益金額 24円 21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	219,542	251,005
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	219,542	251,005
期中平均株式数 (株)	10,367,800	10,367,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東北ミサワホーム(株)	361,100	103,274
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	180,000	82,480
		ミサワホームサンイン(株)	60,000	16,140
		ミサワホーム中国(株)	39,000	12,480
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9.3	12,369
		ミサワホーム北日本(株)	30,000	5,940
		その他2銘柄	70,002	100
		計	740,111.3	232,784

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,137,792	46,952	1,425	1,183,319	627,059	31,960	556,260
展示用建物	454,312	21,287	175,081	300,517	222,029	24,415	78,488
構築物	90,163	2,730	1,127	91,766	64,560	5,265	27,205
車両運搬具	73,213	15,479	8,418	80,275	51,812	10,046	28,462
工具器具備品	275,797	23,372	1,404	297,765	226,905	41,550	70,859
土地	1,200,455	19,999	—	1,220,455	—	—	1,220,455
建設仮勘定	16,962	156,795	153,492	20,266	—	—	20,266
有形固定資産計	3,248,697	286,617	340,948	3,194,365	1,192,366	113,237	2,001,999
無形固定資産 注3							
ソフトウェア	—	—	—	12,793	5,316	2,165	7,476
電話加入権	—	—	—	17,486	—	—	17,486
無形固定資産計	—	—	—	30,279	5,316	2,165	24,963
長期前払費用	13,329	146	4,756	8,718	—	—	8,718

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物 : : 江別営業所 35,132千円  
 土地 : : 江別営業所敷地 12,781千円

2. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

展示用建物 : : S T Vハウジングパーク宮の沢会場 展示棟解体に伴う減少 52,531千円

3. 無形固定資産は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,280	55	—	406	9,929
賞与引当金	163,000	321,493	163,000	—	321,493
完成工事補償引当金	65,267	50,346	54,732	—	60,881
役員退職慰労引当金	89,324	14,514	8,136	—	95,702

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期債権の回収による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	35,759
預金の種類	
当座預金	259,654
普通預金	1,155,932
定期預金	20,003
その他	473
小計	1,436,063
合計	1,471,823

ロ. 完成工事未収入金

相手先	金額 (千円)
全国農業協同組合連合会	50,794
日蓮宗葦山妙心寺	6,562
その他法人	578
その他	30,321
合計	88,257

ハ. 売掛金

相手先	金額 (千円)
あいおい損害保険 (株)	13,034
前澤給装工業	1,306
(株) オカダ	514
その他法人等	11,299
合計	26,155

ニ. 完成工事未収入金及び分譲事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛債権				当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末売掛債権				回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
完成工事 未収入金 (千円)	分譲事業 未収入金 (千円)	売掛金 (千円)	計 (千円) (A)			完成工事 未収入金 (千円)	分譲事業 未収入金 (千円)	売掛金 (千円)	計 (千円) (D)		
447,411	27,250	26,546	501,207	28,630,847	29,017,641	88,257	—	26,155	114,413	99.6	3.9

(注) 1. 〈算出方法〉

$$(イ) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$(ロ) \text{ 平均滞留期間} = \frac{1 / 2 \{ (A) + (D) \}}{(B)} \times 365$$

2. 当期発生高は、当期完成工事高、当期分譲事業売上高及びホームイング工事売上高及び手数料収入等であります。
3. 上記金額には消費税等が含まれております。

ホ. 未成工事支出金

区分	金額 (千円)
材料費	313,997
外注費	268,059
経費	41,141
合計	623,197

ヘ. 未成分譲支出金

区分	金額 (千円)
土地費	1,547,805
材料費	384,130
外注費	158,148
経費	40,036
合計	2,130,120

ト. 分譲土地建物

地域	区画数 (区画)	棟数 (棟)	土地面積 (㎡)	取得価額 (千円)
北海道 札幌市	481	45	105,454.45	5,316,699
旭川市	188	15	52,336.84	999,589
函館市	59	7	10,269.78	577,819
滝川市	66	10	20,603.47	347,011
岩見沢市	27	2	8,427.32	97,224
その他	137	32	35,990.11	1,366,465
建設経費				181,744
合計	958	111	233,081.97	8,886,553

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) アサヒ特販	907
その他法人	377
合計	1,284

ロ. 工事未払金

相手先	金額 (千円)
ミサワホーム (株)	727,961
ミサワホームイング北海道 (株)	277,002
(株) クワザワ	245,396
東拓建設 (株)	98,348
(株) オカダ	87,641
その他	1,355,924
合計	2,792,273

## ハ. 分譲事業未払金

相手先	金額 (千円)
ミサワホーム (株)	431,272
(株) クワザワ	53,598
日本建設 (株)	42,785
(株) 建材社	32,444
(株) オカダ	18,340
その他	347,801
合計	926,242

## ニ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北洋銀行	3,562,970
(株)北海道銀行	1,100,000
(株)三井住友銀行	1,085,060
(株)札幌銀行	500,000
その他	790,240
合計	7,038,270

## ホ. 未成工事受入金

相手先	金額 (千円)
法人	46,591
個人	1,053,560
合計	1,100,152

## ヘ. 預り金

内容	金額 (千円)
一般顧客からの預り金	636,164
保険代理店業務の預り金	54,962
その他	157,344
合計	848,471

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.misawa-h.co.jp">http://www.misawa-h.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月8日北海道財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来「営業外収益」に計上していた保険代理店手数料について、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎  
業務執行社員

## 監査法人ブレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来「営業外収益」に計上していた保険代理店手数料について、当事業年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎  
業務執行社員

## 監査法人ブレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。